

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H25.3.22 第183回国会第4号

3月22日（金）、第4回の委員会が開かれました。

- 1 ①所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第8号）  
②関税定率法等の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）  
③消費税率の引上げが国民生活及び我が国の経済に及ぼす影響を踏まえ早急に講ずべき措置に関する法律案（松本剛明君外4名提出、衆法第2号）
- ・安倍内閣総理大臣、麻生国務大臣（財務大臣・金融担当）、城内外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、①及び②について質疑を終局しました。
  - ・桜内文城君外1名（維新）提出の①に対する修正案について、提出者山之内毅君（維新）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・①及び②並びに修正案に対し、古本伸一郎君（民主）、桜内文城君（維新）及び佐々木憲昭君（共産）が討論を行いました。
  - ・①に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
（賛成一維新 反対一自民、民主、公明、みんな、共産、生活）
  - ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、民主、公明、みんな、生活 反対一維新、共産）
  - ・①に対し木原誠二君外3名（自民、民主、公明）から提出された附帯決議案について、古本伸一郎君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成一自民、民主、公明、共産、生活 反対一維新、みんな）
  - ・②について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活）
  - ・②に対し木原誠二君外2名（自民、民主、公明）から提出された附帯決議案について、木原誠二君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成一自民、民主、公明、みんな、共産、生活 反対一維新）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 安住 淳君（民主）

- ・昨年の社会保障・税一体改革について安倍内閣総理大臣はどのように考えるか。今の経済状況において、消費税率を8%及び10%へと引き上げることは可能かどうか伺いたい。
- ・消費税率を上げて財政悪化を食い止めるのが精一杯であり、消費税率を上げないリスクも勘案すべきだと思うがいかがか。
- ・景気がよくなっても税収が上がらないという税収構造を見直す必要があると思うが安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。

## 武正 公一君（民主）

- ・G20の会議声明（2月15日、16日）によって、財政再建と経済成長の両立を我が国は国際的に公約したことになると

- 思うがいかがか。また、政府・日銀の共同声明（1月22日）における政府の財政再建に向けた取組に対して麻生国務大臣及び安倍内閣総理大臣はどのように認識しているか。
- ・平成24年度補正予算において新規国債発行額を44兆円の枠に拘らずに編成したとするが、平成25年度予算編成においても安倍内閣総理大臣は44兆円枠に拘らないように指示したのか。また、44兆円枠は撤廃したのか伺いたい。
- ・社会保障・税一体改革において増えた増収分は社会保障に充てるもので公共事業には使用しないという決意を改めて確認したい。さらに、増収分を社会保障に充てることで新規に国債を発行する余力があっても公共事業費に充てないということか伺いたい。

## 西野 弘一君（維新）

- ・所得税法等改正案には所得税の最高税率引上げなどが含まれており、「頑張る人が報われる社会」という安倍内閣総

理大臣が掲げる理念に逆行するようにも思われるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・マイナンバー法案について、将来的には利用範囲を拡大し、普通預金口座等も含めるべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。

### 松田 学君（維新）

- ・次世代に向けた財政責任の立法化について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・社会保障については、給付と負担の関係を明確化するために、一般会計と切り離して経理するべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・世代間不公平の是正に向け、子育て世代や若年層に配慮した税制改正を行う必要性について見解を伺いたい。

### 小池 政就君（みんな）

- ・安倍内閣総理大臣は、予算委員会や本会議においてしばしば、デフレは貨幣的現象であり金融政策で解決できる旨発言しているが、今もその認識に変わりはないか。
- ・財政再建に取組む上で新規国債の発行額の上限は、当初予算だけではなく補正予算も入れて通年で考慮すべきであり、また、恒久的な歳出削減を行うことも必要であると考えますが、麻生国務大臣の見解を伺いたい。
- ・日本版ISA（非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置）の拡充に関し、資産デフレへの1つの施策として、土地取引も損益通算の対象に加えるべきではないかと考えるが安倍内閣総理大臣及び麻生国務大臣の見解を伺いたい。

### 佐々木 憲 昭君（共産）

- ・TPPに係るISDS（投資家と国家の紛争解決）条項に基づいて、外国籍企業が受入れ国を訴えた際、第三者機関（仲裁裁判所）による裁定には、その国の司法権が及ばないことは国の主権を侵害していることにならないか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・国内事情による国内ルールの変更等により損害を受けたと多国籍企業が訴えた場合に、国が敗訴すると税金で賠償することになることや、また、結果として国の制度を多国籍企業の主張に沿うように変更する可能性もあり得ることは、国の主権侵害だと考えるが安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・昨年TPP交渉参加を表明したカナダとメキシコは、既に参加国間で合意した条文は原則として受入れ、再交渉要求できない等の条件を承認した上で交渉参加を認められたと言われているが事実か、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。

### 鈴木 克昌君（生活）

- ・今般の所得税法等改正案は、成長と富の創出の好循環を実現するとともに、社会保障・税一体改革を着実に実施する観点からの改正を盛り込んだとされているが、改正の効果が必ずしも明確でなく、また、社会保障分野の改革の議論が進まず、具体的な低所得者対策も示されないなど、提案の趣旨とその内容にかい離があると考えますが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・アベノミクスによる円安に伴う輸入生活必需品の高騰や、賃金引上げの恩恵が国民生活に及ばないまま、消費税率の引上げを行うことは国民生活を直撃することになる。必要な財源を消費税増税に代えて、政治改革、行財政改革、地域主権改革により捻出していくべきであると考えますが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・アベノミクスが掲げる「三本の矢」のうち、安倍内閣総理大臣は、第一の矢である「大胆な金融政策」に重点をおき、一方、麻生国務大臣は、第三の矢である「民間投資を喚起する成長戦略」に重点を置いているように思えるが、両大臣の間に考え方の齟齬があるのではないかと。